

## CC1: 自己資本の構成に関する開示 (三菱UFJ銀行・連結)

(単位: 百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2020年3月末	2019年12月末	別紙様式 第十四号(CC2) の参照項目
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	9,677,838	9,981,625	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	4,740,770	4,740,770	
2	うち、利益剰余金の額	5,076,746	5,282,844	
1c	うち、自己株式の額(△)	-	-	
26	うち、社外流出予定額(△)	139,678	41,990	
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	-	-	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	2,040,899	2,439,278	(a)
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	202,273	195,564	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	11,921,011	12,616,468	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	697,596	834,415	
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	118,026	268,895	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	579,569	565,520	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,065	1,074	
11	繰延ヘッジ損益の額	313,896	216,296	
12	適格引当金不足額	-	-	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	15,329	15,242	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	2,007	1,378	
15	退職給付に係る資産の額	293,982	364,233	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	-	-	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に相当するものに関連するものの額	-	-	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	
27	その他Tier1 資本不足額	-	-	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,323,877	1,432,640	
普通株式等Tier1 資本				
29	普通株式等Tier1 資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	10,597,133	11,183,827	

## CC1: 自己資本の構成に関する開示 (三菱UFJ銀行・連結)

(単位: 百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2020年3月末	2019年12月末	別紙様式 第十四号(CC2) の参照項目
その他Tier1 資本に係る基礎項目				
30	31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	-	-
	31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-
	32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	1,516,000	1,516,000
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	-	-
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	57,591	55,503	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	240,000	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	-	240,000	
35	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	-	-	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額(ニ)	1,573,591	1,811,503	
その他Tier1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	-	-	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	720	614	
42	Tier2 資本不足額	-	-	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額(ホ)	720	614	
その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額((ニ) - (ホ)) (ヘ)	1,572,871	1,810,889	
Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額((ハ) + (ヘ)) (ト)	12,170,005	12,994,717	
Tier2 資本に係る基礎項目				
46		Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	-	-
		Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-
		Tier2 資本調達手段に係る負債の額	1,414,891	1,416,883
		特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	-	-
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	61,123	59,042	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	352,262	369,482	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	348,234	365,518	
49	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	4,028	3,963	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	289,760	227,550	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	202,084	174,607	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	87,675	52,943	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額(チ)	2,118,037	2,072,959	
Tier2 資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	-	-	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	-	-	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	2,440	11,401	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額(リ)	2,440	11,401	
Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額((チ) - (リ)) (ヌ)	2,115,596	2,061,558	
総自己資本				
59	総自己資本の額((ト) + (ヌ)) (ル)	14,285,601	15,056,275	

## CC1: 自己資本の構成に関する開示 (三菱UFJ銀行・連結)

(単位: 百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2020年3月末	2019年12月末	別紙様式 第十四号(CC2) の参照項目
<b>リスク・アセット</b>				
60	リスク・アセットの額の合計額(ヲ)	98,973,684	98,562,476	
<b>連結自己資本比率</b>				
61	連結普通株式等Tier1 比率((ハ)/(ヲ))	10.70%	11.34%	
62	連結Tier1 比率((ト)/(ヲ))	12.29%	13.18%	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	14.43%	15.27%	
<b>調整項目に係る参考事項</b>				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目 不算入額	449,390	521,904	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式 に係る調整項目不算入額	356,297	411,488	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに 限る。)に係る調整項目不算入額	29,640	28,172	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目 不算入額	121,508	95,710	
<b>Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>				
76	一般貸倒引当金の額	202,084	174,607	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	301,448	290,140	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業 法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポー ジャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下 回る場合にあっては、零とする。)	87,675	52,943	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	306,192	301,424	
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>				
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	311,530	467,295	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手 段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合 にあっては、零とする。)	-	-	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	451,928	677,892	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手 段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合 にあっては、零とする。)	-	-	

※ 企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の遡及適用により、2019年度期首以降の利益剰余金が変更となりますが、2019年12月末の計数に当該変更は反映しておりません。